平成３０年度
防府市行政評価の総括について

―　平成３０年１２月　―

《目次》

Ⅰ　行政評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１ページ
Ⅱ　防府市の政策・施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２ページ
Ⅲ　事務事業評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３～４ページ
Ⅳ　施策評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５～６ページ
Ⅴ　総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７ページ

Ⅰ　行政評価の概要

１　行政評価の趣旨

本市で実施している施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性、効率性、必要性を自ら評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質の向上を図り、第四次防府市総合計画「防府まちづくりプラン２０２０」の将来都市像「人・まち元気　誇り高き文化産業都市　防府」の実現を目指しています。

２　行政評価の目的

次の４項目を目的として、行政評価を実施しました。

（１）成果重視の事業実施

事業実施にあたっては、常に成果を重視して取り組み、PDCA サイクルにより、その成果が計画に沿っているか検証する。

（２）総合計画の進行管理

総合計画の進行管理の参考とするため、施策に束ねられている事務事業の構成が有効であるか検証する。

（３）職員の意識改革

評価を通して、総合計画の実現を目指し施策を推進し、事務事業を実施するという職員意識の浸透を図る。

（４）行政の透明性と説明責任

事業実施したことに対し、成果等の公表により行政の透明化を図るとともに、行政の説明責任を果たす。

３　行政評価の実施方法

平成３０年度行政評価として、平成２９年度、平成３０年度に実施の事務事業と施策を対象に、「事務事業評価」と「施策評価」を実施しました。

「事務事業評価」では、行政サービス基本台帳を基にした５６２事業（職員給与費等を除いた事業）を担当課が自己評価しました。

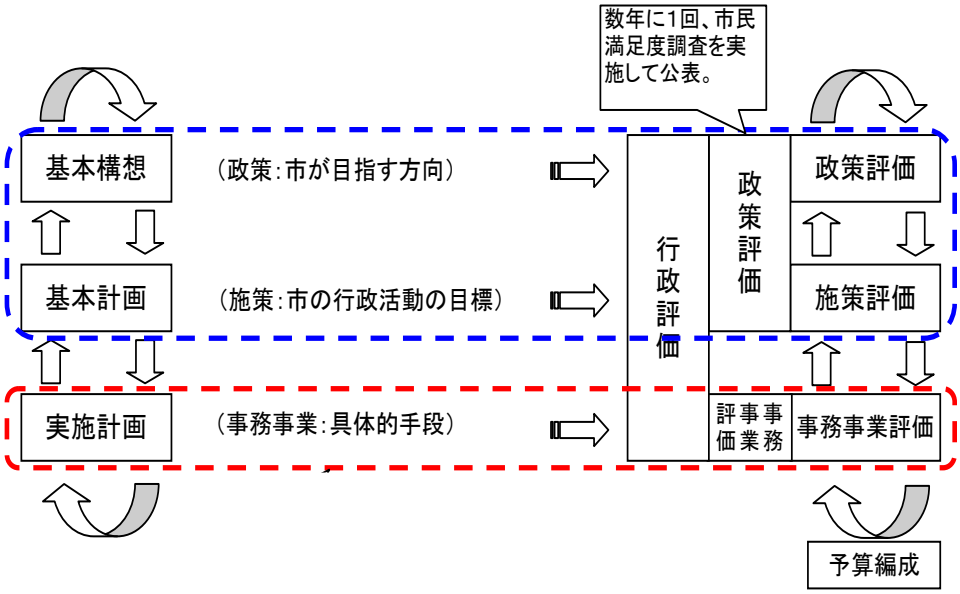
「施策評価」では、４１施策を総合政策課が評価し、施策の課題及び今後の取組についてのコメントを関係部次長が記入しました。

Ⅱ　防府市の政策・施策

第四次防府市総合計画は、総合的かつ計画的な運営を図るための基本構想を定め、基本構想のまちづくり大綱に従い、施策の方針や目標値など具体的な内容を示すものとして基本計画を策定しています。

基本計画の進捗を測る指標として、防府市では、平成２６年度に市民アンケートを実施し、分野ごとの市民満足度指標を調査しました。また、基本計画で定めている目標指標の結果を評価事項として内部評価しています。

【防府市行政評価のイメージ図】



Ⅲ　事務事業評価

１　事務事業評価の方法

事務事業評価では、平成２９年度、平成３０年度に実施の事務事業を対象に、担当課が行政サービス基本台帳を基にした全ての事業（職員給与費等を除いた事業）を自己評価しました。

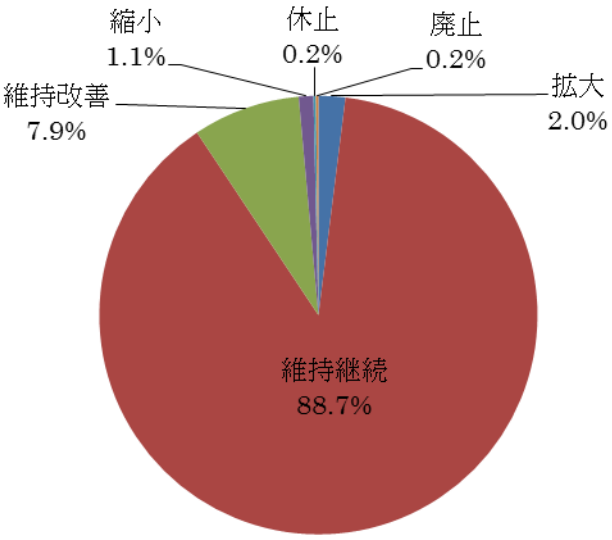
評価した事業は５６２事業で、このうち、平成３０年度限りで終了する６事業を除く５５６事業について、拡大、維持継続、維持改善、縮小、休止、廃止の６項目のいずれかの最終評価をしました。

事業の方向性	方向性の説明
拡　大	事業継続の必要があり、かつ、事業に対する要望や将来の必要性が高く、今後、既存の計画以上に充実又は拡大すべきもの。
維持継続	事業継続の必要があり、現行の計画を維持するもの。
維持改善	事業継続の必要はあるが、実施方法などの改善、見直しが必要なもの。
縮　小	事業継続の必要はあるが、他事業との統合、ニーズの低下、財政的理由等により、縮小していくもの。
休　止	事業の必要がなくなったり、ニーズの低下、財政的理由等により、休止となるもの。
廃　止	事業の必要がなくなったり、ニーズの低下、制度の廃止、財政的理由等により、廃止となるもの。

※平成３０年度限りで終了する事業は、事業の方向性に「－」と表示。

２　事務事業評価の結果

評価項目	事業数	比率
拡大	11	2.0%
維持継続	493	88.7%
維持改善	44	7.9%
縮小	6	1.1%
休止	1	0.2%
廃止	1	0.2%
合計	556	100%



Ⅳ　施策評価

１　施策評価の方法

施策評価では、平成２９年度に実施した施策を対象に、総合政策課で全ての施策を評価しました。

評価した施策は、第四次防府市総合計画の施策を単位とした４１施策で、事務事業評価を踏まえ次の２項目について評価しました。

①　施策の達成度

施策の基本方針に沿った形で、目指す方向に施策が舵取りされているか。

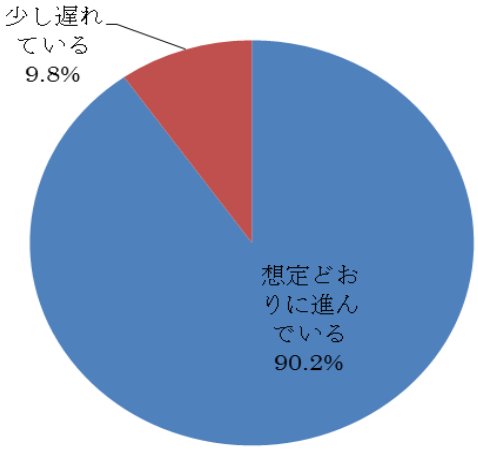
②　施策の有効性

施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか。

２　施策評価の結果

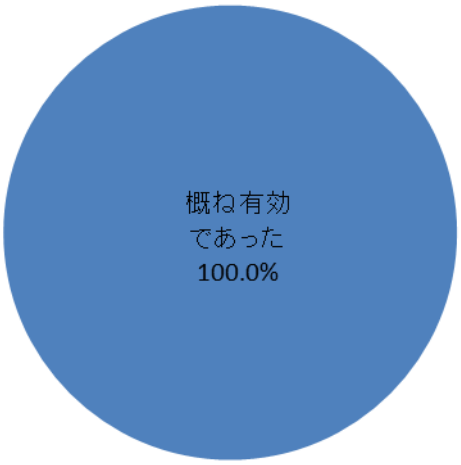
①　施策の達成度

評価項目	施策数	比率
想定以上に進んでいる	0	0%
想定どおりに進んでいる	37	90.2%
少し遅れている	4	9.8%
大幅に遅れている	0	0%
合計	41	100%



② 施策の有効性

評価項目	施策数	比率
有効であった	0	0.0%
概ね有効であった	41	100.0%
あまり有効でなかった	0	0%
有効でなかった	0	0%
合計	41	100%



Ⅴ　総括

１　事務事業評価

事務事業評価では、平成２９年度、平成３０年度に実施の５６２事業のうち、平成３０年度限りで終了する６事業を除く５５６事業を対象に拡大、維持継続、維持改善、縮小、休止、廃止の６項目のいずれかの最終評価をしました。

維持継続と評価された事業は４９３事業で、該当の事業の進捗状況は良好と考えられます。拡大と評価された事業は１１事業で、事業継続の必要があり、かつ、事業に対する要望や将来の必要性が高く、今後、既存の計画以上に充実又は拡大すべきものとされています。維持改善と評価された事業は４４事業で、事業の進捗の遅れや事業内容の見直しについて指摘されています。

今後も、ＰＤＣＡサイクルのもと実施事業の効果や課題を検証することは必要なことであり、行政評価本来の機能である「職員の意識改革」「成果意識の醸成」を図ることを目的として来年度以降も事務事業評価を実施していかなければなりません。

また、その実施に当たっては、費用対効果を検証しやすくするために、決算事務と一体的に行います。

２　施策評価

施策評価では、平成２９年度に実施した４１施策を対象に「施策の達成度」と「施策の有効性」の２項目を評価しました。

評価結果については、「施策の達成度」の評価では、３７施策が“想定どおりに進んでいる”であり、妥当であると評価されました。しかしながら、４施策が“少し遅れている”であり、目標指標の達成が遅れていることや施策の中の重要事業の進捗の遅れが指摘されています。

「施策の有効性」の評価では、４１全ての施策が“概ね有効であった”と評価されました。

施策評価は、施策における事務事業を体系的に捉えることができるため、今後も総合計画の進捗管理を図ることを目的として実施すべきであると考えます。